

令和元年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

目 次

令和元年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	8
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	12
IV 事業報告の附属明細書	14
財務諸表等	15
I 令和元年度 貸借対照表	15
II 令和元年度 正味財産増減計算書	16
III 令和元年度 正味財産増減計算書内訳表	18
IV 令和元年度 財務諸表に対する注記	20
V 令和元年度 附属明細書	22
VI 令和元年度 財産目録	23
監査報告書	24

令和元年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第50回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

	推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
国語・日本語教育部門	9件	2件	—	3件
特別支援教育部門	8件	1件	—	1件
日本文化理解教育部門	14件	4件	1件	—
国際文化理解教育部門	7件	—	—	3件
教育活性化部門	34件	5件	—	3件
合 計	72件	12件	1件	10件

各部門とも、博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈。

功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈。

奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈。

文部科学大臣賞は、3件に授与。

(2) 実施内容

平成31年	4月1日～令和元年	6月28日	推薦受付
令和元年	7月29日～8月14日		審査会
	9月30日		受賞者正式発表
	11月7日～9日		交流会・贈呈式・記念祝賀会・フォーラム

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。なお、令和2年3月10日開催予定の第15回「研究助成開始説明会」は新型コロナウイルスの感染防止のために中止とした。

(1) 応募状況と助成件数

	応募数	助成対象数
第14回	160件	23件
第15回	156件	17件

<継続助成>

第12回継続助成 長期（応募5件 助成3件）

第13回継続助成 長期（応募10件 助成4件）※うち1名は助成中止

短期（応募1件 助成0件）

(2) 実施内容

<第12回> 令和 2 年 3 月 31 日		長期継続助成終了
<第13回> 令和 元年 5 月 10 日 6 月 21 日 8 月 1 日 8 月 18 日		成果報告提出 優秀賞・継続助成審査 継続助成開始 研究成果発表会・優秀賞発表・贈呈
<第14回> 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日		研究助成期間
<第15回> 令和 元年 7 月 1 日～10 月 31 日 令和 2 年 1 月 26 日 3 月 2 日 3 月 10 日		応募受付 審査会 助成対象正式発表 研究助成開始説明会 ※中止

(3) 研究紹介レポートの発刊

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート(『研究紹介ファイル』)を発行した。

第 7 号 特集：ことばの力～ことばの力を育成する教育実践とは～

3. 「博報日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。なお、新型コロナウイルスの感染防止のために、令和 2 年 2 月 21 日に予定していた第 14 回「研究報告会（短期前期招聘・長期招聘）」の開催は中止とし、令和 2 年 4 月に予定していた第 15 回「招聘研究者正式発表」についても延期とすることとした。また、財団名称の変更に伴い、令和 2 年 1 月 1 日より事業名称を「博報日本研究フェローシップ」から「日本研究フェローシップ」に変更した。

(1) 応募状況と招聘者数

	応募者数	招聘研究者数
第 13 回	48 件	15 件
第 14 回	58 件	14 件
第 15 回	55 件	未定

(2) 実施内容

<第13回> 平成 元年 8 月 23 日 8 月 31 日		研究報告会（短期後期招聘・長期招聘） 研究終了
--------------------------------------	--	----------------------------

<第14回>

令和 元年	9 月 1 日～令和 2 年 8 月 31 日	招聘研究期間
	10 月 6 日	交流会
令和 2 年	2 月 21 日	研究報告会(短期前期招聘・長期招聘)※中止
	2 月 29 日	短期前期招聘 研究終了
	3 月 1 日	短期後期招聘 研究開始

<第15回>

令和 元年	6 月 1 日～10 月 31 日	応募受付
令和 2 年	1 月 13 日	審査会
	4 月	招聘研究者正式発表 ※延期予定

(3) 活動レポートの発行

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介する活動レポート「よこがお」を、オンライン上に公開。

(<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/yokogao/>)

<公開レポート一覧>

- ・日本語とトルコ語の違いを知り、より実践的な日本語会話能力を高める指導につなげたい
- ・バングラデシュ人の日本語教育を起点に、日本の文化・社会を含めた真の異文化理解を追求
- ・木造建築や文化が意外に似ているウクライナと日本。日本の「まち」の再開発の経験を母国でも活用したい
- ・中世の漢学から、日本社会の変遷やアジアの中での書物の歴史を紐解く

4. 「博報日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「海外児童日本体験プログラム」および「日本児童海外体験プログラム」を展開している。今年度は、以下のとおり実施した。なお、令和 2 年 1 月に内閣府の変更認定処分を受け、「日本児童海外体験プログラム」を廃止することとし、第 11 回から適用した。また、令和 2 年 3 月 1 日～26 日実施予定であった第 11 回「日本語交流プログラム・日本イベント（旧名称：海外児童日本体験プログラム）」は新型コロナウイルスの感染防止のために見送りとした。財団名称の変更に伴い、令和 2 年 1 月より事業名称を「博報日本語交流プログラム」から「日本語交流プログラム」に変更した。

(1) 招待者数

	第 10 回	
	海外参加校（参加人数）	日本参加校（参加人数）
海外児童日本体験プログラム	11 校（生徒 44 名・教師 11 名）	2 校（生徒 44 名・教師 4 名）
日本児童海外体験プログラム	2 校	2 校（生徒 16 名・教師 2 名）

*参加校の募集・審査・決定は前年度に完了

	第 11 回	
	海外参加校（参加人数）	
海外教師日本研修	10 校（10 カ国・地域）から日本語教師 10 名	

(2) 実施内容

<第10回>

平成 31 年 4 月 11 日～ 4 月 25 日 「海外児童日本体験プログラム」 実施
令和 元年 7 月 21 日～ 7 月 31 日 「日本児童海外体験プログラム」 実施（台湾）

<第11回>

令和 元年 6 月 3 日～ 8 月 9 日 「博報日本語交流プログラム」 日本参加校 応募受付
7 月 5 日 「博報日本語交流プログラム」 海外参加校 決定
10 月 3 日 「博報日本語交流プログラム」 日本参加校 決定
11 月 11 日～ 30 日 「海外教師日本研修」 実施
令和 2 年 3 月 11 日～ 26 日 「日本語交流プログラム・日本イベント」
※延期のため中止

<第12回>

令和 2 年 1 月 7 日～ 3 月 6 日 「日本語交流プログラム」 海外参加校応募受付

5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を量的に時系列で把握する	年次調査 子どもの体験や意識の変化を年単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女1,200名、その保護者1,200名、小学校・中学校教員600名 ・調査内容：体験・価値観・自己認識・環境認識・心の状態 など ・調査時期：令和元年11月20日～12月4日 ----- 週次調査 子どもの体験や意識を週単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：幸せ実感とその理由、時事に関する意識 など ・調査時期：平成31年4月～令和2年3月の毎週日曜日 ・結果は随時ウェブサイトに掲載
テーマ型調査 子どもの体験や意識をテーマを設定して深掘りする	写真談話構成法（写話）を応用した調査を4地点で実施 ・調査地点：東京都中野区、広島県江田島市、群馬県前橋市、岩手県下閉伊郡山田町 ・調査対象：小学4～5年生、各地点につき5名 ・調査時期：令和元年8月～11月 ・令和2年2月に調査レポート「写話による、ありのままの子ども」（Vol.1 東京都中野区編、Vol.2 広島県江田島市編）を発行した ----- 平成29年度及び30年度の調査研究（「みらりポ」）成果の提供 ・教育委員会及び学校（希望者）に講演、冊子・DVDの配布
教育界の異分野の知恵の交流の場の提供	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者を集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を4回開催。のべ240名が参加

(2) 実施日程

平成 31 年	4 月	～	令和 2 年	3 月	週次定点調査
令和 元 年	5 月				Educator Gathering 実施 (第 1 回)
	7 月				Educator Gathering 実施 (第 2 回)
	8 月	～	11 月		写話調査 実査
	11 月				Educator Gathering 実施 (第 3 回)
	11 月	～	12 月		年次定点調査 実査
令和 2 年	1 月				Educator Gathering 実施 (第 4 回)
	2 月				調査レポート「写話による、ありのままの子ども」 vol.1,2 発行
年間					ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

6. 「奨学事業」

児童教育を支える未来の優秀な教育者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるための養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す学生に対し奨学金を給付する。令和元年度は、新たに 89 名を奨学生として採用し、132 名に奨学金の給付を行った。なお、令和 2 年 3 月 6 日～ 8 日実施予定の「令和元年度スプリングキャンプ (奨学生春研修)」は新型コロナウイルスの感染防止のために見送りとした。

(1) 実施日程

平成 31 年	3 月～令和 元 年 6 月	令和 2 年度推薦依頼大学候補校への訪問説明
令和 元 年	6 月～ 8 月 4 日	令和元年度奨学生選考
	8 月 30 日～ 31 日	令和元年度新入生歓迎オリエンテーション実施
	10 月 15 日	令和 2 年度推薦依頼大学の選考・決定
	10 月 26 日	令和元年度奨学生近況報告会の実施 (大阪)
	11 月	令和 2 年度推薦依頼大学への訪問説明会の実施
	12 月 1 日	令和元年度奨学生近況報告会の実施 (東京)
令和 2 年	3 月 6 日～ 8 日	令和元年度スプリングキャンプ (奨学生春研修) ※中止

(2) 令和元年度推薦依頼大学及び奨学生

大阪大谷大学、大阪教育大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、群馬大学、慶応義塾大学、國學院大學、埼玉大学、淑徳大学、玉川大学、千葉大学、筑波大学、東京学芸大学、同志社大学、奈良教育大学、日本大学、兵庫教育大学、佛教大学、文教大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学、愛知教育大学、愛知淑徳大学、愛媛大学、大分大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、岐阜大学、岐阜聖徳大学、熊本大学、静岡岡大学、上越教育大学、信州大学、都留文科大学、東北福祉大学、長崎大学鳴門教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、山形大学 (以上 52 校)

令和元年度は、上記の推薦依頼大学より推薦された学生から 89 名の奨学生を採用した。

(3) 令和 2 年度に追加することが決定した推薦依頼大学

茨城大学、宇都宮大学、鎌倉女子大学、神戸大学、帝京大学、東洋大学、和歌山大学 (以上 7 校)

(4) 研修、奨学生の他事業への参加

- ① 令和元年度新入生歓迎オリエンテーション（新入奨学生へのオリエンテーション及び研修）
実施日時：令和 元 年 8 月 30 日～ 31 日
対象者：令和元年度に採用した奨学生
参加人数：79 名
- ② 令和元年度奨学生近況報告会（奨学生及び OBOG の活動報告及び交流の促進）
実施日時：令和 元 年 10 月 26 日（大阪会場）、12 月 1 日（東京会場）
対象者：東京会場／東日本所在大学の奨学生（53 名）
大阪会場／西日本所在大学の奨学生（58 名）
- ③ 令和元年度スプリングキャンプ（奨学生春研修）
実施予定日時：3 月 6 日～ 8 日（2 泊 3 日の合宿型研修）
※新型コロナウイルス感染防止のため中止
- ④ 財団の他事業への参加
対象者：奨学生から参加希望者を募って実施
以下の内容を実施
 - ・第 10 回「博報日本語交流プログラム」の「海外児童日本体験プログラム」への参加
実施日時：平成 31 年 4 月 15 日
参加人数：7 名
 - ・第 13 回「児童教育実践についての研究助成」の「研究成果発表会」への参加
実施日時：令和 元 年 8 月 18 日
参加人数：1 名
 - ・第 49 回「博報賞」受賞校に対する奨学生向けウェブマガジンの取材
実施日時：令和 元 年 9 月 12 日
参加人数：3 名
 - ・第 50 回「博報賞」フォーラムへの参加
実施日時：令和 元 年 11 月 9 日
参加人数：1 名

7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

（1）実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。

一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害12件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。

この内、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）に、「令和元年東日本台風」1件が該当したため、公表情報及び教育委員会等への聞き取り調査の上、財団内部の検討会にて二次調査（被災地域の教育関係者への聞き取り）の可否について検討。被災した地域の教育委員会を訪問し、詳細調査の上、支援の実施計画を策定した。

（2）資金提供の支援実績

「令和元年東日本台風」被害で被災した教育現場への支援金の交付

- ・対象：「令和元年東日本台風」（令和元年10月12日から13日かけて日本列島に上陸。死者行方不明102人、負傷者484人、学校被害2,174件）
- ・支援金交付対象：被害が広範に及び継続的な支援が必要な福島県、千葉県、長野県の小中・特別支援学校を中心に支援
- ・交付金額：福島県、千葉県、長野県の教育委員会に対し、各1千万円、合計3千万円を交付
- ・実施時期：福島県（1月27日交付）、千葉県（2月21日交付）、長野県（3月13日交付）
- ・使途の報告：令和2年3月までに3県より使途の報告を受け、引き続き報告を継続して頂くこととなっている。

福島県（支援が手薄な中規模校を中心にスクール・サポート・スタッフ配置事業に充当）

千葉県（12月に計上した災害復興補正予算内に組み入れ、スクール・サポート・スタッフ配置事業、県立学校災害復旧事業に充当）

長野県（「ふるさと信州寄付金」の災害支援金として受領し、スクール・カウンセラー派遣事業に充当）

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（令和2年3月31日現在）

役員	理事 11名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	12名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
日本研究フェローシップ 審査委員	6名
日本語交流プログラム 審査委員	4名
奨学生選考委員	4名
職員	29名（内複属1名）

(2) 役員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の退任	無藤 隆 東海林 隆	令和元年6月22日	任期満了による 辞任による
理事の就任	戸田 裕一	令和元年6月22日	新任による
代表理事の就任	戸田 裕一	令和元年6月22日	前代表理事の退任 による
評議員の退任	角川 歴彦 鈴木 勲 戸田 裕一 宮川 智雄	令和元年6月22日	任期満了による
評議員の就任	水島 正幸	令和元年6月22日	新任による
博報日本語交流プログラム 審査委員の退任	加藤 真一	令和2年3月31日	任期満了による

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
令和元年 6 月 7 日	職務執行状況報告 「平成 30 年度 事業報告および決算の承認」の件 「2 号財産から 1 号財産への振り替え」の件 「基本財産取扱規程の改定」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件 「事業委託（利益相反取引）の承認」の件 「主たる事務所の移転日決定」の件 「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使」の件	— 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和元年 6 月 22 日 (決議省略方式)	「理事長 1 名選定（戸田 裕一）」の件 「常務理事 1 名選定（寺島 二郎）」の件	可決 可決
令和元年 9 月 27 日 (決議省略方式)	「社会啓発事業の選考委員会規程の制定の承認」の件 「博報日本語交流プログラムの事業内容変更の承認」の件	可決 可決
令和 2 年 3 月 16 日 (報告省略・) (決議省略方式)	令和元年度業務総括 および 令和 2 年度事業計画指針の報告 オフィス移転、財団名称変更およびプログラム名称変更の報告 「既存事業見直しに伴う変更手続きおよび関連規程の改正」の件 「公益目的事業の追加に係る準備着手」の件 「規程類の改正」の件 「審査委員等 12 名の選任」の件 「令和 2 年度 事業計画書および収支予算書の承認」の件 「書面による評議員会のみなし決議の提案」の件	— — 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
令和元年 6 月 7 日	平成 30 年度事業報告および令和元年度職務執行状況報告 「2 号財産から 1 号財産への振り替え」の件 「基本財産取扱規程の改定」の件 「定款の変更」の件 「理事 8 名の選任（候補者 上野 一彦、相賀 昌宏、北島 義俊、但木 敬一、寺島 二郎、戸田 裕一、成田 純治、西原 鈴子）」の件 「評議員会 9 名の選任（候補者 足立 直樹、今井 通子、大宅 映子、佐藤 禎一、関沢 英彦、中山 恭子、野間 省伸、堀田 力、水島 正幸）」の件 「評議員会議長の選定」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
令和元年6月22日 (報告省略・) (決議省略方式)	平成30年度 事業報告の内容報告 「平成30年度 決算の承認」の件	一 可決
令和2年3月24日 (報告省略・) (決議省略方式)	令和元年度 業務総括 および令和2年度事業計画指針報告 オフィス移転、財団名称変更およびプログラム名称変更の報告 「令和2年度 事業計画書および収支予算書等の承認」の件 「役員および評議員の報酬規程改正の承認」の件	一 一 可決 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項
平成31年4月8日	変更の届出 「博報賞」の変更 ・「功労賞」および「奨励賞」を追加 「定款」の変更 ・第12条および第23条に評議員・役員（理事・監事）の欠格事由・自動失職条項を追加
令和元年6月27日	事業報告等の提出
令和元年7月10日	変更の届出 理事の就任 戸田 裕一 理事の退任 無藤 隆 理事の辞任 東海林 隆 評議員の就任 水島 正幸 評議員の退任 角川 歴彦 鈴木 勲 戸田 裕一 宮川 智雄 代表者の変更 成田 純治 → 戸田 裕一
令和元年10月21日	変更認定申請 「博報日本語交流プログラム」の変更 ・日本校の海外派遣を廃止 ・日本校に対する各種相談への対応・助言および情報提供等の関連支援事業を追加 「社会啓発事業」の追加 財団自ら直接、児童および青少年へ働き掛ける取組みを拡大するとともに、長年の顕彰・助成および調査研究を通じて蓄積してきた知見や提言を社会に対し広報し、社会を動かしていく啓発活動に取り組む
令和2年1月10日	変更の届出 ・主たる事務所の移転 ・財団名称の変更
令和2年1月30日	変更認定後の定款および登記事項証明書の提出
令和2年3月26日	事業計画書等の提出

提出年月日	提出事項
令和2年 3月27日	変更の届出 「博報賞」の変更 ・5部門別に推薦応募を受け付けていたものを廃止し、「博報賞」1枠で募集 「児童教育実践についての研究助成」の変更 ・継続助成を廃止し、助成期間1年間で上限200万円のコースか、助成期間2年間で上限300万円のコースのどちらかを選択して応募する方法に変更

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和元年12月4日	第12回「日本語交流プログラム」文部科学省後援名義の使用許可申請について	許可
令和元年12月19日	財団名称変更に伴い書類を提出 ・定款 ・登記簿の写し	—
令和2年2月7日	第51回「博報賞」における文部科学大臣賞の交付および文部科学省後援名義の申請について	許可

5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和元年9月26日
締結先	良公監査法人
期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要

および内部統制システムの運用状況の概要

①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和元年度において次の規程を改定し、併せて定款を改定した。

- 1 定款 改正 (令和元年6月7日)
- 2 役員および評議員の報酬規程 改正 (令和2年3月16日)
- 3 基本財産取扱規程 改正 (令和元年6月7日、令和2年3月16日)
- 4 会計処理規程 改正 (令和2年3月16日)
- 5 特別事業基金取扱規程 改正 (令和2年3月16日)
- 6 理事会運営規則 改正 (令和2年3月16日)
- 7 理事等の職務権限規程 改正 (令和2年3月16日)
- 8 印章管理規程 改正 (令和2年3月16日)
- 9 謝金に関する規程 改正 (令和2年3月16日)
- 10 情報管理規程 改正 (令和2年3月16日)
- 11 特定個人情報保護規程 改正 (令和2年3月16日)
- 12 特定費用準備資金等取扱規程 改正 (令和2年3月16日)
- 13 「博報賞」審査委員会規程 改正 (令和2年3月16日)
- 14 「児童教育実践についての研究助成」審査委員会規程 改正 (令和2年3月16日)
- 15 「日本研究フェローシップ」審査委員会規程 改正 (令和元年9月27日、令和2年3月16日)
- 16 「日本語交流プログラム」審査委員会規程 改正 (令和2年3月16日)
- 17 調査研究事業委員会規程 改正 (令和2年3月16日)
- 18 奨学金規程 改正 (令和2年3月16日)
- 19 奨学生選考委員会規程 改正 (令和2年3月16日)
- 20 大規模災害時支援事業規程 改正 (令和2年3月16日)
- 21 第1回社会啓発事業選考委員会規程 制定 (令和元年9月27日)
改正 (令和2年3月16日)
- 22 役員および評議員の報酬規程 改正 (令和2年3月24日)

②内部統制システムの運用状況の概要

EU「一般データ保護規則（GDPR）」に対応した情報管理規程の改正、プライバシーポリシーの制定、問い合わせ対応・インシデント対応手順の策定、協力機関との業務委託特約の締結、財団ウェブサイトおよび「日本研究フェローシップ」事業・「日本語交流プログラム」事業にて利用するクラウドシステム（サイボウズ社の提供する kintone）・ウェブ応募システムに関する点検および改修、並びに職員を対象とする研修を実施した。また、財団の新規職員を対象とする情報セキュリティ研修、財団の発注ルールに関する研修、および公益法人制度に関する研修を実施した。

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財 務 諸 表 等

I 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	104,200,355	214,537,032	△ 110,336,677
未収金	30,759,316	0	30,759,316
前払金	15,748,166	82,894,809	△ 67,146,643
立替金	84,711	131,721	△ 47,010
流動資産合計	150,792,548	297,563,562	△ 146,771,014
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	76,959,831,500	125,536,312,300	△ 48,576,480,800
普通預金	3,496,924,299	2,915,029,049	581,895,250
基本財産合計	80,456,755,799	128,451,341,349	△ 47,994,585,550
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,158,251,971	1,170,356,926	△ 12,104,955
50周年事業積立資産	300,000,000	150,000,000	150,000,000
特定資産合計	1,458,251,971	1,320,356,926	137,895,045
(3) その他固定資産			
建物	29,710,441	0	29,710,441
建物附属設備	35,605,323	10,623,197	24,982,126
什器備品	6,479,985	5	6,479,980
敷金	70,530,000	42,431,616	28,098,384
その他固定資産合計	142,325,749	53,054,818	89,270,931
固定資産合計	82,057,333,519	129,824,753,093	△ 47,767,419,574
資産合計	82,208,126,067	130,122,316,655	△ 47,914,190,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,858,672	82,948,550	△ 30,089,878
預り金	439,455	451,486	△ 12,031
流動負債合計	53,298,127	83,400,036	△ 30,101,909
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	53,298,127	83,400,036	△ 30,101,909
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	57,661,000,000	94,056,200,000	△ 36,395,200,000
配当金	3,316,924,299	2,735,029,049	581,895,250
指定正味財産合計	61,107,789,030	96,921,093,780	△ 35,813,304,750
(うち基本財産への充当額)	(61,107,789,030)	(96,921,093,780)	(△ 35,813,304,750)
2. 一般正味財産	21,047,038,910	33,117,822,839	△ 12,070,783,929
(うち基本財産への充当額)	(19,348,966,769)	(31,530,247,569)	(△ 12,181,280,800)
(うち特定資産への充当額)	(1,458,251,971)	(1,320,356,926)	(137,895,045)
正味財産合計	82,154,827,940	130,038,916,619	△ 47,884,088,679
負債及び正味財産合計	82,208,126,067	130,122,316,655	△ 47,914,190,588

Ⅱ 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,465,687,607	1,524,127,007	△ 58,439,400
基本財産受取利息	27,707	22,789	4,918
基本財産受取配当金	513,455,150	478,044,450	35,410,700
基本財産受取配当金振替額	952,204,750	1,046,059,768	△ 93,855,018
特定資産運用益	2,097,385	2,264,835	△ 167,450
特定資産受取利息	112,545	292,391	△ 179,846
特定資産受取配当金	1,984,840	1,972,444	12,396
雑収益	3,168,841	4,108,540	△ 939,699
受取利息	8,841	8,540	301
雑 収 益	3,160,000	4,100,000	△ 940,000
経常収益計	1,470,953,833	1,530,500,382	△ 59,546,549
(2) 経常費用			
事業費	1,123,592,341	1,260,830,126	△ 137,237,785
顕彰・助成金・奨学金	437,229,101	320,428,055	116,801,046
博報賞事業副賞金	15,500,000	17,000,000	△ 1,500,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	53,451,391	44,609,074	8,842,317
日本研究フェロシップ事業研究費	81,105,079	80,441,928	663,151
日本語交流プログラム実施費	91,547,849	96,157,053	△ 4,609,204
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	165,624,782	52,220,000	113,404,782
大規模災害支援金	30,000,000	30,000,000	0
顕彰・助成・奨学関係費	220,912,241	262,032,824	△ 41,120,583
選考委員会運営費	16,359,324	15,253,786	1,105,538
式典費	17,652,165	25,287,535	△ 7,635,370
招待費	4,561,042	5,048,173	△ 487,131
関連制作費	16,771,843	22,175,090	△ 5,403,247
募集関連費	33,974,191	35,294,436	△ 1,320,245
日本研究フェロシップ事業受入協力費	2,706,727	5,299,595	△ 2,592,868
事業視察費	1,507,631	6,952,161	△ 5,444,530
事業運営委託費	127,379,318	146,722,048	△ 19,342,730
事業推進・企画費	109,311,435	171,974,909	△ 62,663,474
博報教育フォーラム費	7,656,439	16,461,987	△ 8,805,548
日本語交流プログラム総合企画費	1,578,703	2,356,275	△ 777,572
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	67,082,456	65,533,718	1,548,738
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,899,012	47,547,196	△ 30,648,184
WEB ネットワーク管理費	16,094,825	40,075,733	△ 23,980,908
事業運営費	356,139,564	506,394,338	△ 150,254,774
役員報酬	10,284,000	10,284,000	0
職員給与	158,681,975	158,019,164	662,811
法定福利費	21,586,401	21,435,036	151,365
臨時雇用者給与	7,835,994	3,476,181	4,359,813
退職給付負担金	5,775,296	8,315,271	△ 2,539,975
事務所費	56,653,821	39,409,347	17,244,474
減価償却費	1,724,669	446,684	1,277,985
広報費	74,172,029	205,252,635	△ 131,080,606
調査・開発費	6,721,080	46,351,171	△ 39,630,091
旅費交通費	4,648,441	6,428,577	△ 1,780,136
会議費	536,445	1,194,386	△ 657,941
郵送・運搬費	4,345,102	3,854,642	490,460
消耗備品・資料費	680,639	398,146	282,493
雑 費	2,493,672	1,529,098	964,574

(単位：円)

管理費	197,361,492	119,670,256	77,691,236
役員報酬	2,180,205	2,706,304	△ 526,099
職員給与	61,605,743	32,878,694	28,727,049
法定福利費	8,108,823	4,389,205	3,719,618
臨時雇用者給与	2,264,771	4,323,941	△ 2,059,170
退職給付負担金	2,511,688	2,811,470	△ 299,782
事務所費	9,601,499	9,844,861	△ 243,362
減価償却費	473,358	310,407	162,951
広報費	3,252,646	4,930,274	△ 1,677,628
調査・開発費	19,281,822	9,602,657	9,679,165
旅費交通費	242,855	2,541,981	△ 2,299,126
会議費	4,027,561	4,308,427	△ 280,866
通信費	2,345,147	2,215,400	129,747
消耗備品・資料費	14,771,499	5,514,589	9,256,910
リース料	3,452,057	3,547,453	△ 95,396
文書印刷費	1,952,791	2,451,320	△ 498,529
その他管理費	61,289,027	27,293,273	33,995,754
経常費用計	1,320,953,833	1,380,500,382	△ 59,546,549
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	150,000,000	0
基本財産評価損益等	△ 12,181,280,800	5,577,185,250	△ 17,758,466,050
特定資産評価損益等	△ 12,104,955	△ 5,430,910	△ 6,674,045
評価損益等計	△ 12,193,385,755	5,571,754,340	△ 17,765,140,095
当期経常増減額	△ 12,043,385,755	5,721,754,340	△ 17,765,140,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	27,398,174	0	△ 27,398,174
事務所移転費用	27,398,174	0	△ 27,398,174
経常外費用計	27,398,174	0	△ 27,398,174
当期経常外増減額	△ 27,398,174	0	△ 27,398,174
当期一般正味財産増減額	△ 12,070,783,929	5,721,754,340	△ 17,792,538,269
一般正味財産期首残高	33,117,822,839	27,396,068,499	5,721,754,340
一般正味財産期末残高	21,047,038,910	33,117,822,839	△ 12,070,783,929
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,534,100,000	1,428,300,000	105,800,000
基本財産受取配当金	1,534,100,000	1,428,300,000	105,800,000
基本財産評価益	0	16,663,500,000	△ 16,663,500,000
基本財産評価益	0	16,663,500,000	△ 16,663,500,000
基本財産評価損	36,395,200,000	0	36,395,200,000
基本財産評価損	36,395,200,000	0	36,395,200,000
一般正味財産への振替額	△ 952,204,750	△ 1,046,059,768	93,855,018
一般正味財産への振替額	△ 952,204,750	△ 1,046,059,768	93,855,018
当期指定正味財産増減額	△ 35,813,304,750	17,045,740,232	△ 52,859,044,982
指定正味財産期首残高	96,921,093,780	79,875,353,548	17,045,740,232
指定正味財産期末残高	61,107,789,030	96,921,093,780	△ 35,813,304,750
Ⅲ 正味財産期末残高	82,154,827,940	130,038,916,619	△ 47,884,088,679

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,268,334,956	197,352,651	0	1,465,687,607
基本財産受取利息	14,075	13,632	0	27,707
基本財産受取配当金	385,091,363	128,363,787	0	513,455,150
基本財産受取配当金振替額	883,229,518	68,975,232	0	952,204,750
特定資産運用益	2,097,385	0	0	2,097,385
特定資産受取利息	112,545	0	0	112,545
特定資産受取配当金	1,984,840	0	0	1,984,840
雑収益	3,160,000	8,841	0	3,168,841
受取利息	0	8,841	0	8,841
雑 収 益	3,160,000	0	0	3,160,000
経常収益計	1,273,592,341	197,361,492	0	1,470,953,833
(2) 経常費用				
事業費	1,123,592,341		0	1,123,592,341
顕彰・助成金・奨学金	437,229,101		0	437,229,101
博報賞事業副賞金	15,500,000		0	15,500,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	53,451,391		0	53,451,391
日本研究フェローシップ事業研究費	81,105,079		0	81,105,079
日本語交流プログラム実施費	91,547,849		0	91,547,849
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	165,624,782		0	165,624,782
大規模災害支援金	30,000,000		0	30,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	220,912,241		0	220,912,241
選考委員会運営費	16,359,324		0	16,359,324
式典費	17,652,165		0	17,652,165
招待費	4,561,042		0	4,561,042
関連制作費	16,771,843		0	16,771,843
募集関連費	33,974,191		0	33,974,191
日本研究フェローシップ事業受入協力費	2,706,727		0	2,706,727
事業視察費	1,507,631		0	1,507,631
事業運営委託費	127,379,318		0	127,379,318
事業推進・企画費	109,311,435		0	109,311,435
博報教育フォーラム費	7,656,439		0	7,656,439
日本語交流プログラム総合企画費	1,578,703		0	1,578,703
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	67,082,456		0	67,082,456
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,899,012		0	16,899,012
WEB ネットワーク管理費	16,094,825		0	16,094,825
事業運営費	356,139,564		0	356,139,564
役員報酬	10,284,000		0	10,284,000
職員給与	158,681,975		0	158,681,975
法定福利費	21,586,401		0	21,586,401
臨時雇用者給与	7,835,994		0	7,835,994
退職給付負担金	5,775,296		0	5,775,296
事務所費	56,653,821		0	56,653,821
減価償却費	1,724,669		0	1,724,669
広報費	74,172,029		0	74,172,029
調査・開発費	6,721,080		0	6,721,080
旅費交通費	4,648,441		0	4,648,441
会議費	536,445		0	536,445
郵送・運搬費	4,345,102		0	4,345,102
消耗備品・資料費	680,639		0	680,639
雑 費	2,493,672		0	2,493,672

(単位：円)

管理費		197,361,492	0	197,361,492
役員報酬		2,180,205	0	2,180,205
職員給与		61,605,743	0	61,605,743
法定福利費		8,108,823	0	8,108,823
臨時雇用者給与		2,264,771	0	2,264,771
退職給付負担金		2,511,688	0	2,511,688
事務所費		9,601,499	0	9,601,499
減価償却費		473,358	0	473,358
広報費		3,252,646	0	3,252,646
調査・開発費		19,281,822	0	19,281,822
旅費交通費		242,855	0	242,855
会議費		4,027,561	0	4,027,561
通信費		2,345,147	0	2,345,147
消耗備品・資料費		14,771,499	0	14,771,499
リース料		3,452,057	0	3,452,057
文書印刷費		1,952,791	0	1,952,791
その他管理費		61,289,027	0	61,289,027
経常費用計	1,123,592,341	197,361,492	0	1,320,953,833
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	0	0	150,000,000
基本財産評価損益等	△ 9,135,960,600	△ 3,045,320,200	0	△ 12,181,280,800
特定資産評価損益等	△ 12,104,955	0	0	△ 12,104,955
評価損益等計	△ 9,148,065,555	△ 3,045,320,200	0	△ 12,193,385,755
当期経常増減額	△ 8,998,065,555	△ 3,045,320,200	0	△ 12,043,385,755
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
事務所移転費用	16,164,922	11,233,252	0	27,398,174
事務所移転費用	16,164,922	11,233,252	0	27,398,174
経常外費用計	16,164,922	11,233,252	0	27,398,174
当期経常外増減額	△ 16,164,922	△ 11,233,252	0	△ 27,398,174
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,164,922	△ 11,233,252	0	△ 27,398,174
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,014,230,477	△ 3,056,553,452	0	△ 12,070,783,929
一般正味財産期首残高				33,117,822,839
一般正味財産期末残高				21,047,038,910
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,150,575,000	383,525,000	0	1,534,100,000
基本財産受取配当金	1,150,575,000	383,525,000	0	1,534,100,000
基本財産評価損	27,296,400,000	9,098,800,000	0	36,395,200,000
基本財産評価損	27,296,400,000	9,098,800,000	0	36,395,200,000
一般正味財産への振替額	△ 883,229,518	△ 68,975,232	0	△ 952,204,750
一般正味財産への振替額	△ 883,229,518	△ 68,975,232	0	△ 952,204,750
当期指定正味財産増減額	△ 27,029,054,518	△ 8,784,250,232	0	△ 35,813,304,750
指定正味財産期首残高				96,921,093,780
指定正味財産期末残高				61,107,789,030
Ⅲ 正味財産期末残高				82,154,827,940

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	125,536,312,300	0	48,576,480,800	76,959,831,500
普通預金	2,915,029,049	581,895,250	0	3,496,924,299
小 計	128,451,341,349	581,895,250	48,576,480,800	80,456,755,799
特定資産				
特別事業基金	1,170,356,926	0	12,104,955	1,158,251,971
50周年事業積立資産	150,000,000	150,000,000	0	300,000,000
小 計	1,320,356,926	150,000,000	12,104,955	1,458,251,971
合 計	129,771,698,275	731,895,250	48,588,585,755	81,915,007,770

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	76,959,831,500	(57,661,000,000)	(19,298,831,500)	-
普通預金	3,496,924,299	(3,446,789,030)	(50,135,269)	-
小 計	80,456,755,799	(61,107,789,030)	(19,348,966,769)	-
特定資産				
特別事業基金	1,158,251,971	-	(1,158,251,971)	-
50周年事業積立資産	300,000,000	-	(300,000,000)	-
小 計	1,458,251,971	-	(1,458,251,971)	-
合 計	81,915,007,770	(61,107,789,030)	(20,807,218,740)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	459,673	29,710,441
建 物 附 属 設 備	36,441,811	836,488	35,605,323
什 器 備 品	7,471,990	992,005	6,479,985
合 計	74,083,915	2,288,166	71,795,749

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	952,204,750
合 計	952,204,750

V 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

Ⅵ 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	65,684	
	預金	普通預金	運転資金として	104,134,671	
		みずほ信託銀行 本店		11,884,229	
		みずほ銀行 九段支店		974,355	
		三菱 UFJ 銀行 神保町支店		90,338,852	
		三井住友銀行 神田支店		937,235	
	未収金	森トラスト(株)他	旧事務所敷金返金額	30,759,316	
	前払金	三菱地所プロパティマネジメント(株)他	事務所 4 月分賃料、2020 年度研究助成事業助成金他	15,748,166	
立替金		2019 年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	84,711		
流動資産合計			150,792,548		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂 DY ホールディングス	75%が公益目的保有財産である	76,959,831,500
		普通預金	普通預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店	1,745,878,572 円が公益目的保有財産である	3,496,924,299
	特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,158,251,971
			定期預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店		897,513,000
			定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
			株式：(株)ブリヂストン		36,509,801
			株式：(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		2,659,800
			株式：旭化成(株)		1,569,370
			50周年事業積立資産	普通預金：三菱 UFJ 銀行 神保町支店	特定費用準備資金である
	その他固定資産	建物	千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 14 階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	29,710,441
		建物附属設備	千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 14 階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	35,605,323
		什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	6,479,985
		敷金	千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 14 階		70,530,000
固定資産合計			82,057,333,519		
資産合計			82,208,126,067		
(流動負債)	未払金	大日本印刷(株)、(株)イーサイド他	事務局代行業務費他	52,858,672	
				439,455	
	預り金		住民税	直庸職員の住民税	361,200
			雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	78,255
流動負債合計			53,298,127		
固定負債合計			0		
負債合計			53,298,127		
正味財産			82,154,827,940		

監 査 報 告 書

令和2年5月18日

公益財団法人 博報堂教育財団
理 事 長 戸 田 裕 一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 涌 井 洋 治 

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 宮 地 彰 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田 裕一